

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	---	-------	-----------

事業名	684	自治振興経費	区分	コード	名称
基本施策	63	住民自治活動を活性化させる	会計	01	一般会計
施策	1	住民自治活動に対する支援体制の整備	款	02	総務費
			項	01	総務管理費
			目	14	自治振興経費
			細目	101	自治振興経費
			細々目	01	自治振興経費
基本計画該当	204・205		コード	603000	
行革大綱の重点事項番号		担当部課	名称	評価者氏名	連絡先
			鳥ヶ原支所住民課	山本 繁昌	59 - 2109 (内線)

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	地区委員及び市民	成果(どうなるのか)	自主活動の振興を促進し、市と市民の連携の媒体として自治会を通じ市政への協力を得る。
	(※対象件数)			
開始年度	平成	年度	関連事業	
終了年度	平成	年度	根拠法令・要綱等	
事業内容	地区委員8名 地区委員会を5回開催し、行政との連絡調整を図った。	状況変化等	経費については、自治会組織で運営している。地区委員業務については、合併後、行政から地域への業務が多岐に渡って降りてきているため、地域での地区委員(区長)の成り手が見つけにくい状況がある。また、自治基本条例により住民自治協議会が地域の中核を担い、一定の権限を条例により担保されている現状から、地区委員(区長)については、委嘱を行うことにより、行政と地区民との橋渡しの存在であること以外に行政的な位置付けが無く、地区委員(区長)の中で行政のボランティア的存在であることに不満の声がある。	

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	() 人
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
地区委員連絡会議	回	目標 6 実績 5	目標 6 実績 5	6	6
		目標 — 実績 —	目標 — 実績 —		
		目標 — 実績 —	目標 — 実績 —		
		目標 — 実績 —	目標 — 実績 —		
		目標 — 実績 —	目標 — 実績 —		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
自治会加入率	世帯数を分母とし、自治会加入世帯数を分子とする比率を指標とする。	%	目標 100 実績 100	目標 100 実績 100	100	100
			目標 — 実績 —	目標 — 実績 —		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	地区委員会との連絡調整を図り、行政の円滑な運営と自治振興を推進するため必要である。
有効性	4	地区への啓発、取りまとめは地区委員(地元区長)が重要な役割を果たしており、自治会活動及び事業を進めるうえで有効である。
達成度	3	ほぼ計画通り達成できた。
効率性	4	必要最低限の経費で実施しており、経費削減の余地はない。

総合評価

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	行政の円滑な推進のために、常に地区委員会との連携を図っていく。

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額(千円)												
委託		需用費			45	需用費			45	需用費			25	需用費			25
		需用費			45	需用費			45	需用費			25	需用費			25
工事																	
進捗率(%)		事業費計(A)	Σ		45	事業費計(A)	Σ		45	事業費計(A)	Σ		25	事業費計(A)	Σ		25
事業投入人員		人件費(B)	0.7	人	5,040	人件費(B)	0.7	人	5,040	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160
フルコスト (A)+(B)					5,085				5,085				2,185				2,185

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	金額	(B) 人件費	金額	合計	金額
国庫支出金					
Aの財源内訳					
県支出金					
地方債					
受益者負担					
その他					
一般財源	45		45	25	25
計	45		45	25	25
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				